



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 ダイナミックマッププラットフォーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 336A URL <https://www.dynamic-maps.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉村 修一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山田 浩司 (TEL) 03-6459-3445
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,465	34.1	△609	—	△1,219	—	△1,414	—	△1,544	—
2024年3月期	5,567	51.2	△2,203	—	△2,554	—	△2,490	—	△4,049	—

(注) 1. 包括利益 2025年3月期 △1,206百万円(—%) 2024年3月期 △3,931百万円(—%)

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△81.80	—	△22.4	△9.4	△16.3
2024年3月期	△215.24	—	△59.6	△15.2	△45.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,975	8,958	55.9	378.15
2024年3月期	14,241	4,854	33.9	256.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,933百万円 2024年3月期 4,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△2,269	△2,472	2,829	8,383
2024年3月期	△3,166	△842	159	10,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	％	百万円	％
	7,000	△6.2	△500	—

（注）調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋政府補助金

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	23,624,850株	2024年3月期	18,814,850株
② 期末自己株式数	2025年3月期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	18,880,740株	2024年3月期	18,814,850株

（参考） 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	2,674	61.9	△953	—	△1,166	—	△1,168	—
2024年3月期	1,651	23.0	△1,414	—	△1,373	—	△3,178	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△61.90	—
2024年3月期	△168.92	—

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	16,846	11,752	69.6	496.63
2024年3月期	15,752	7,610	48.2	403.48

（参考） 自己資本 2025年3月期 11,732百万円 2024年3月期 7,591百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における経済情勢は、日本での企業収益及び雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直し、米国での堅調な個人消費等を背景に緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、各国におけるインフレや金融引き締めの影響、中国経済の先行き懸念、資源価格の高止まりや地政学的リスクもあり、総じて先行き不透明な状況で推移しました。自動車業界においては、一時期のEV関連投資への集中の反動から、一部の自動車メーカーにおいてリストラや開発投資減速の動きが見られました。

そのような環境下、自動運転及び先進運転支援システムに対するニーズは引き続き拡大しており、それに応じて量産車における当社グループが提供するHDマップの搭載台数が増加しました。当社グループは各国でHDマップの整備を進めており、世界における整備距離数の合計は150万km超に達しています。また、国内では高齢化・人口減少問題が顕在化し、持続可能な社会の実現が求められる中で、社会・産業のデジタル化を進める取り組みが加速しており、自動車向け以外の分野においても、高精度3次元データを見える化するViewerプロダクト、HDマップの生成技術を応用したGuidanceプロダクトの取り扱いが拡大しました。また、複数の国家プロジェクトを受託し、当社が保有する高精度3次元データ及び関連技術、各種知見を提供することにより社会課題解決に向けた取り組みに貢献しております。

当社グループでは、「デジタル社会のインフラとして高精度位置情報基盤をグローバルに構築し、自動運転をはじめとする新しい未来を拓く」をパーパスとして掲げ、自動車関連及びスマートシティ等、様々な用途に向けた高精度3次元データの構築・提供を行っております。また、現実の世界をデジタル空間に複製する高精度3次元データのプラットフォームとして、様々な産業分野におけるイノベーションを支えることをミッションとして掲げ、多方面のお客様に価値あるサービスを提供できる組織体制を整え、パーパスの実現に向けた各施策を実行してまいりました。

以上の結果、当期の当社グループの経営成績は、売上高は7,465百万円(前期比34.1%増加)、調整後EBITDA(損失)は609百万円(前期 調整後EBITDA(損失)2,203百万円)、営業損失は1,219百万円(前期 営業損失2,554百万円)、経常損失は1,414百万円(前期 経常損失2,490百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,544百万円(前期 親会社株主に帰属する当期純損失4,049百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[国内]

3Dデータビジネスにおいて、「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業／デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発」における「自動運転支援道」事業に採択されるなど、複数の国家プロジェクトの受注によるプロジェクト型売上の拡大により、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、売上高2,693百万円(前期比62.8%増加)、営業損失956百万円(前期 営業損失1,430百万円)となりました。

[海外]

また、海外事業では、オートモーティブビジネスにおいて、北米での新規道路整備をはじめとするプロジェクト型売上の拡大及び量産車へのHDマップ搭載台数の増加によるライセンス売上の拡大により、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、売上高4,771百万円(前期比21.9%増加)、営業損失266百万円(前期 営業損失1,085百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における資産合計は、前期末比1,734百万円増加の15,975百万円となりました。これは主に、北米等での地図データ整備に伴う無形固定資産の増加によるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、前期末比2,369百万円減少の7,016百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により、有利子負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当期末における純資産合計は、前期末比4,104百万円増加の8,958百万円となりました。これは主に、上場時の払込による資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」)は、前期末に比べ、1,790百万円減少し、8,383百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、2,269百万円の支出(前期は3,166百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失1,414百万円、売上債権及び契約資産の増加額1,741百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,472百万円の支出(前期は842百万円の支出)となりました。

これは主として、無形固定資産の取得による支出2,375百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2,829百万円の収入(前期は159百万円の収入)となりました。

これは主として、株式の発行による収入5,310百万円および長期借入金の返済による支出2,359百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

米国の関税政策の影響、それに伴う世界経済への影響、為替動向、地政学的リスク、並びにこれらが自動車をはじめとする主要産業における企業行動に与える影響等、不透明な要素が多々あり、予断を許さない状況が続くものと思われます。当社グループが提供するHDマップをはじめとするプロダクト・技術は、より安心・安全な移動手段の実現や各種社会課題解決に不可欠、又は大きく貢献出来るものであると考えておりますが、当社グループを取り巻く環境、特に米国の関税政策には不確定要素が多く、今後の政策動向によっては、当社の業績に大きく影響を与える可能性があります。そのため、業績予想の前提を保守的に見積もっております。2026年3月期の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,174	8,383
売掛金及び契約資産	2,048	3,976
未収入金	409	41
その他	191	161
流動資産合計	12,824	12,562
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
機械装置及び運搬具（純額）	58	43
工具、器具及び備品（純額）	579	555
リース資産（純額）	69	52
建設仮勘定	50	-
有形固定資産合計	757	652
無形固定資産		
ソフトウェア	421	2,464
ソフトウェア仮勘定	120	179
無形固定資産合計	542	2,644
投資その他の資産		
敷金及び保証金	99	112
繰延税金資産	1	-
その他	14	4
投資その他の資産合計	116	117
固定資産合計	1,416	3,413
資産合計	14,241	15,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236	440
1年内返済予定の長期借入金	2,351	3,491
リース債務	89	45
未払金	682	398
未払費用	385	203
未払法人税等	9	10
契約負債	1,096	1,300
賞与引当金	65	87
役員賞与引当金	15	7
災害損失引当金	28	18
その他	25	20
流動負債合計	4,985	6,024
固定負債		
長期借入金	4,239	750
リース債務	100	54
繰延税金負債	14	139
その他	46	47
固定負債合計	4,400	991
負債合計	9,386	7,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	2,755
資本剰余金	10,090	9,567
利益剰余金	△5,276	△3,642
株主資本合計	4,914	8,680
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△85	253
その他の包括利益累計額合計	△85	253
新株予約権	19	19
非支配株主持分	5	5
純資産合計	4,854	8,958
負債純資産合計	14,241	15,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,567	7,465
売上原価	5,655	6,144
売上総利益又は売上総損失(△)	△88	1,320
販売費及び一般管理費	2,466	2,540
営業損失(△)	△2,554	△1,219
営業外収益		
受取利息	81	31
為替差益	245	-
補助金収入	2	81
その他	2	4
営業外収益合計	331	116
営業外費用		
支払利息	203	187
上場関連費用	-	69
為替差損	-	10
支払手数料	29	39
その他	34	4
営業外費用合計	266	311
経常損失(△)	△2,490	△1,414
特別利益		
子会社清算益	75	-
特別利益合計	75	-
特別損失		
災害による損失	30	-
減損損失	1,596	-
特別損失合計	1,627	-
税金等調整前当期純損失(△)	△4,042	△1,414
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	△0	121
法人税等合計	7	130
当期純損失(△)	△4,050	△1,544
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,049	△1,544

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△4,050	△1,544
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	119	338
その他の包括利益合計	119	338
包括利益	△3,931	△1,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,930	△1,205
非支配株主に係る包括利益	△1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,450	28,328	△25,815	8,964
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,049	△4,049
資本金から剰余金への 振替	△6,350	6,350		-
剰余金の処分		△24,589	24,589	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△6,350	△18,238	20,539	△4,049
当期末残高	100	10,090	△5,276	4,914

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定			
当期首残高	△204	20	7	8,786
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△4,049
資本金から剰余金への 振替				-
剰余金の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119	△0	△1	117
当期変動額合計	119	△0	△1	△3,931
当期末残高	△85	19	5	4,854

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	10,090	△5,276	4,914
当期変動額				
新株の発行	2,655	2,655		5,310
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,544	△1,544
資本金から剰余金への 振替				
剰余金の処分		△3,178	3,178	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,655	△523	1,633	3,765
当期末残高	2,755	9,567	△3,642	8,680

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定			
当期首残高	△85	19	5	4,854
当期変動額				
新株の発行				5,310
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△1,544
資本金から剰余金への 振替				
剰余金の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	338	-	△0	338
当期変動額合計	338	-	△0	4,104
当期末残高	253	19	5	8,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,042	△1,414
減価償却費	349	529
減損損失	1,596	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	28	△9
受取利息	△81	△31
支払利息	203	187
補助金収入	△2	△81
上場関連費用	-	69
為替差損益 (△は益)	△252	1
子会社清算損益 (△は益)	△75	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△446	△1,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	117	168
未払金の増減額 (△は減少)	△640	△418
その他	357	403
小計	△2,882	△2,322
利息の受取額	78	34
利息の支払額	△201	△188
補助金の受取額	-	55
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△161	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,166	△2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,405	△606
定期預金の払戻による収入	1,405	606
有形固定資産の取得による支出	△113	△84
無形固定資産の取得による支出	△753	△2,375
その他	24	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842	△2,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	△348	△2,359
株式の発行による収入	-	5,310
リース債務の返済による支出	△112	△89
上場関連費用の支出	-	△31
その他	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	2,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,419	△1,790
現金及び現金同等物の期首残高	13,594	10,174
現金及び現金同等物の期末残高	10,174	8,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、高精度3次元地図データを扱う単一事業であります。国内においては当社が、海外においては現地法人が担当しており、それぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域により区分されるセグメントから構成されており、当社は「国内」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であり、報告セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	1,654	3,913	5,567	—	5,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	570	570	△570	—
計	1,654	4,483	6,137	△570	5,567
セグメント損失(△)	△1,430	△1,085	△2,516	△38	△2,554
セグメント資産	10,250	4,263	14,514	△273	14,241
その他の項目					
減価償却費	177	175	352	△3	349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	519	444	964	△64	900

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	2,693	4,771	7,465	—	7,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	476	476	△476	—
計	2,693	5,248	7,942	△476	7,465
セグメント損失(△)	△956	△266	△1,223	3	△1,219
セグメント資産	9,827	6,235	16,063	△87	15,975
その他の項目					
減価償却費	60	477	537	△8	529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263	2,204	2,468	△26	2,442

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「国内」において保有する固定資産にかかる帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,596百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	256.68円	378.15円
1株当たり当期純損失(△)	△215.24円	△81.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,049	△1,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△4,049	△1,544
普通株式の期中平均株式数(株)	18,814,850	18,880,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(普通株 式2,714,450株)	新株予約権7種類(普通株 式2,807,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。